

【編者】

坂本 治也 (さかもと はるや) はじめに, 第1章

- ① 関西大学法学部教授, 博士 (法学), 政治過程論/市民社会論
- ② 「政府への財政的依存が市民社会のアドボカシーに与える影響——政府の自律性と逆U字型関係に着目した新しい理論枠組み」(『RIETI Discussion Paper Series』16-J-036, 2016年所収)
『現代日本のNPO政治——市民社会の新局面』(共編著, 木鐸社, 2012年)
『ソーシャル・キャピタルと活動する市民——新時代日本の市民政治』(有斐閣, 2010年)

【執筆者】

田村 哲樹 (たむら てつき) 第2章

- ① 名古屋大学大学院法学研究科教授, 博士 (法学), 政治学/政治理論
- ② 『熟議民主主義の困難』(ナカニシヤ出版, 2017年刊行予定)
『政治理論とは何か』(共編著, 風行社, 2014年)
『アクセス デモクラシー論』(共編著, 日本経済評論社, 2012年)

山本 英弘 (やまもと ひでひろ) 第3章

- ① 山形大学学術研究院准教授, 博士 (文学), 政治社会学/社会運動論
- ② 「サミット・プロテストの受容可能性——質問紙調査からみる傍観者の態度」(『サミット・プロテスト』新泉社, 2016年所収)
『ロビイングと影響力の構造——政権交代前後の持続と変容』(『政権変動期の圧力団体』有斐閣, 2016年所収)
“Civil Society in Japan” (Co-authored, in: *The Sage Handbook of Modern Japanese Studies*, Sage, 2014)

吉田 忠彦 (よしだ ただひこ) 第4章

- ① 近畿大学経営学部教授, 非営利組織経営論
- ② 『非営利組織論』(共著, 有斐閣, 2009年)

『地域とNPOのマネジメント』（編著，晃洋書房，2005年）

“Framing Processes for an Institutional Change of a Japan’s Porcelain Production Area” (in :
Entrepreneurship and Cluster Dynamics, Routledge, 2016)

丹羽 功（にわ いさお）

第5章

- ① 近畿大学法学部教授，政治過程論
- ② 「政党中心選挙の中での個人投票」（『二〇一二年衆院選 政権奪還選挙』ミネルヴァ書房，2016年所収）
「都道府県知事選挙の構図」（『現代日本政治の争点』法律文化社，2013年所収）

藤田 俊介（ふじた しゅんすけ）

第6章

- ① 東京大学大学院総合文化研究科博士課程，市民社会論／政治参加論／災害と政治
- ② 「ソーシャル・キャピタルと財政パフォーマンス——都道府県レベルにおけるパネルデータ分析」（東京大学大学院提出修士論文，2013年）

桜井 政成（さくらい まさなり）

第7章

- ① 立命館大学政策科学部教授，博士（政策科学），社会学／非営利組織論
- ② 『東日本大震災とNPO・ボランティア』（編著，ミネルヴァ書房，2013年）
『ボランティア教育の新地平』（共編著，ミネルヴァ書房，2009年）
『ボランティアマネジメント』（ミネルヴァ書房，2007年）

善教 将大（ぜんきょう まさひろ）

第8章

- ① 関西学院大学法学部准教授，博士（政策科学），政治行動論／政治意識論
- ② 「都構想はなぜ否決されたのか」（『レヴァイアサン』59号，2016年所収）
『日本における政治への信頼と不信』（木鐸社，2013年）
「政治的決定の受容と信頼——JABISS調査とJSS-GLOPE調査の分析より」（『選挙研究』28巻1号，2012年所収）

小田切康彦（こたぎり やすひこ）

第9章

- ① 徳島大学大学院総合科学研究部准教授，博士（政策科学），公共政策学／市民社会論
- ② 「サードセクター組織の自律性——財政的自律性の評価の試み」（『RIETI Discussion Paper Series』16-J-040，2016年所収）
『行政-市民間協働の効用——実証的接近』（法律文化社，2014年）
「協働運営のための知識とノウハウ」（『京都の地域力再生と協働の実践』法律文化社，2013年所収）

仁平 典宏 (にへい のりひろ)**第10章**

- ① 東京大学大学院教育学研究科准教授，博士（教育学），市民社会論／社会学
- ② 『「ボランティア」の誕生と終焉——〈贈与のパラドックス〉の知識社会学』（名古屋大学出版会，2011年）
「社会保障——ネオリベラリズムと普遍主義化のはざままで」（『平成史 増補新版』河出書房新社，2014年所収）
『労働再審〈5〉 ケア・協働・アンペイドワーク——揺らぐ労働の輪郭』（共編著，大月書店，2011年）

岡本 仁宏 (おかもと まさひろ)**第11章、第12章**

- ① 関西学院大学法学部教授，西洋政治思想史／政治哲学／NPO・NGO論
- ② 『市民社会セクターの可能性——110年ぶりの大改革の成果と課題』（編著，関西学院大学出版会，2015年）
『新しい政治主体像を求めて——市民社会・ナショナリズム・グローバリズム』（編著，法政大学出版局，2014年）
『チャリティの政治活動の規制』（『英国のチャリティ——その変容と日本への示唆』弘文堂，2015年所収）

森 裕亮 (もり ひろあき)**第13章**

- ① 北九州市立大学法学部准教授，博士（政策科学），行政学／地方自治論
- ② 『地方政府と自治会間のパートナーシップ形成における課題——「行政委嘱員制度」がもたらす影響』（溪水社，2014年）

足立 研幾 (あだち けんき)**第14章**

- ① 立命館大学国際関係学部教授，博士（国際政治経済学），国際政治学
- ② *Norm Antipreneurs: The Politics of Resistance to Global Normative Change* (Co-authored, Routledge, 2016)
『国際政治と規範——国際社会の発展と兵器使用をめぐる規範の変容』（有信堂高文社，2015年）
『オタワプロセス——対人地雷禁止レジームの形成』（有信堂高文社，2004年）

後 房雄 (うしろ ふさお)**第15章**

- ① 名古屋大学大学院法学研究科教授，行政学／サードセクター論
- ② 『稼ぐNPO——利益をあげて社会的使命へ突き進む』（共著，カナリアコミュニケーションズ，2016年）

『NPOは公共サービスを担えるか——次の10年への課題と戦略』（法律文化社，2009年）

『政権交代への軌跡——小選挙区制型民主主義と政党戦略』（花伝社，2009年）

樋口 直人（ひぐち なおと）

第16章

① 徳島大学大学院総合科学研究部准教授，博士（社会学），社会学

② 『日本型排外主義——在特会・外国人参政権・東アジア地政学』（名古屋大学出版会，2014年）

『再帰的近代の政治社会学——吉野川可動堰問題と民主主義の実験』（共編著，ミネルヴァ書房，2008年）

『社会運動の社会学』（共編著，有斐閣，2004年）